



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月5日

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所 東
 コード番号 9977 URL <http://www.aokisuper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 俊道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理副本部長兼開発部長 (氏名) 黒澤 淳史 (TEL) 052(414)3600
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	26,572	1.6	735	△7.9	761	△6.7	413	4.3
28年2月期第1四半期	26,165	—	798	—	815	—	396	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
		円 銭		円 銭				
29年2月期第1四半期		36.80		36.55				
28年2月期第1四半期		35.93		35.77				

(注) 平成27年2月期が決算期(事業年度の末日)の変更により1年と8日の決算のため、平成28年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	27,682	17,166	61.9
28年2月期	27,744	16,910	60.8

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 17,129百万円 28年2月期 16,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	12.50	—	17.50	30.00
29年2月期	—				
29年2月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,500	1.0	1,220	△8.8	1,250	△9.0	670	△9.1	59.59
通期	105,500	0.7	2,650	△11.8	2,700	△12.2	1,500	△14.3	133.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	12,500,000株	28年2月期	12,500,000株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	1,244,636株	28年2月期	1,277,256株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	11,235,149株	28年2月期1Q	11,035,817株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、企業業績の改善傾向を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。個人消費は、雇用・所得環境の改善により、底堅い動きで推移いたしました。また、各種政策の効果等により、引き続き緩やかな景気の回復が見込まれるものの、熊本地震の影響やアジア新興国・資源国等の海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクが懸念されております。

当流通業界におきましては、店舗間競争が引き続き激化していることに加え、消費者マインドに足踏みがみられるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社は、3月に刈谷店・4月に大高店をリニューアルオープンいたしました。

販売促進企画として、創業75年にあたり「創業75年祭」を開催し、お買物券プレゼント等を実施いたしました。加えて、ポイントカードの新規会員募集やお客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHクッキング教室(本社ビル3F)の開催を引き続き実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び95円(本体価格)均一等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期は、営業収益265億72百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益7億35百万円(前年同期比7.9%減)、経常利益7億61百万円(前年同期比6.7%減)、四半期純利益4億13百万円(前年同期比4.3%増)と増収、四半期純利益で増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、89百万円減少し、115億59百万円となりました。

固定資産は、前事業年度に比べ、26百万円増加し、161億22百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、62百万円減少し、276億82百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、2億98百万円減少し、83億68百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、20百万円減少し、21億47百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、3億18百万円減少し、105億15百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、2億55百万円増加し、171億66百万円となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ、1.1ポイント増加いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月14日に発表いたしました平成29年2月期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

(減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,586	9,375
売掛金	0	0
商品	1,304	1,438
貯蔵品	36	23
その他	719	721
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,648	11,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,285	7,349
土地	3,323	3,323
その他(純額)	1,042	1,067
有形固定資産合計	11,652	11,740
無形固定資産	382	366
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,874	2,849
その他	1,237	1,216
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	4,061	4,015
固定資産合計	16,096	16,122
資産合計	27,744	27,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,345	5,934
未払法人税等	924	410
賞与引当金	189	420
役員賞与引当金	44	10
ポイント引当金	220	222
その他	1,942	1,371
流動負債合計	8,666	8,368
固定負債		
退職給付引当金	462	471
長期預り保証金	1,002	974
資産除去債務	361	363
その他	340	338
固定負債合計	2,167	2,147
負債合計	10,834	10,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金	1,643	1,647
利益剰余金	14,964	15,181
自己株式	△1,098	△1,071
株主資本合計	16,880	17,129
新株予約権	29	36
純資産合計	16,910	17,166
負債純資産合計	27,744	27,682

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	25,021	25,407
売上原価	21,063	21,429
売上総利益	3,957	3,977
その他の営業収入	1,144	1,165
営業総利益	5,101	5,142
販売費及び一般管理費	4,303	4,407
営業利益	798	735
営業外収益		
受取利息	7	7
生命保険配当金	—	6
その他	10	12
営業外収益合計	18	27
営業外費用		
支払利息	0	0
収納差金	0	0
貸倒引当金繰入額	—	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	815	761
特別利益		
補助金収入	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	19	25
特別損失合計	19	25
税引前四半期純利益	797	735
法人税、住民税及び事業税	404	387
法人税等調整額	△3	△65
法人税等合計	401	322
四半期純利益	396	413

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。